

(別紙様式3)

2020年 3月 13日

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 和歌山市屋形町 2-23
管理機関名 学校法人和歌山信愛女学院
代表者名 理事長 森田 登志子

令和元年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業に係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

2019年 5月 27日(契約締結日)～ 2020年 3月 31日

2 指定校名・類型

学校名 和歌山信愛中学校高等学校
学校長名 校長 森田 登志子
類型 グローカル型

3 研究開発名

和歌山発！地域の未来を拓く鍵となる「Key Girl」育成プログラム

4 研究開発概要

- ① 地域の抱える課題を最善の解で解決に導きたいという思いのもと、主体的に行動する女性を育成するため、リージョンやグローバル課題、また自己キャリアをテーマとした3つの課題探究型学習プログラムを4年間におよぶSGHアソシエイト校としての経験を活用しながら開発・実践する。
- ② 県外大学への進学率が30年近く全国1位で、才能豊かな若い人材が流出する和歌山県において、本学生徒とコンソーシアム参加機関との協働が、地域全体で地域の未来を考えようという動きへと繋がっていくのか。また、コンソーシアム参加機関および地域に生活する人々との協働から結ばれた「絆」が、どのようにして次世代を担う人材である本学生徒たちに「地元のために奉仕・貢献したい」という思いを芽生えさせるのかについて研究開発し、大都市から地方への人の流れを創出する。

5 教育課程の特例の活用の有無

無し

6 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
コンソーシアム運営会議	○				○		○					※
管理機関による独自の予算支援	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○
運営指導委員会							○				○	

(2) 実績の説明

A 管理機関による事業の管理方法

管理機関には、本事業の担当者を設け、推進校に常駐する地域協働学習実施支援員および教育改革推進事業運営チームと緊密な連携体制を構築する。また、本学は管理機関の長である理事長が推進校の校長を兼任しているため、推進校の事業の進捗状況を日々自らの目で確認・把握することが可能である。なお、この体制はSGHアソシエイトプログラムにおける事業運営においてすでに機能している。

B 地域において構築するコンソーシアムの構成

i コンソーシアムの参加機関

- ・ 和歌山県
- ・ 和歌山市教育委員会
- ・ みなべ町
- ・ 公立大学法人和歌山県立医科大学
- ・ 国立大学法人和歌山大学経済学部
- ・ 学校法人和歌山信愛女学院和歌山信愛大学
- ・ 一般社団法人女性と地域活性推進機構
- ・ 国際ソロプチミスト和歌山紀ノ川
- ・ 学校法人和歌山信愛女学院和歌山信愛中学校高等学校（推進校）
- ・ 学校法人和歌山信愛女学院（管理機関）

ii コンソーシアム運営会議について

コンソーシアム運営会議を年間4回（4月・8月・10月・3月）に実施。ただし、今年度の3月分に関しては新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした

C 海外交流アドバイザーおよび地域協働学習実施支援員の配置について

i 海外交流アドバイザー

- ・ ショファイユの幼きイエズス修道会カンボジアカンポット共同体
Sr.橋本 進子 氏

- ・ HAPPY SMILE TOUR CEO

伊東 邦将氏

ii 地域協働学習実施支援員

- ・ 学校法人和歌山信愛女学院 柳岡 克己

D 管理機関の取り組みについて

i 管理機関（コンソーシアム含む）における主体的な取り組みについて

【管理機関】

- ・ 海外研修（カンボジア）の国費以外の費用負担（渡航費不足分、現地高等学校におけるプログラム実施に必要な謝金、現地小学校で生徒が実施する授業に必要な費用など）。
- ・ 探究活動に必要な文具などの購入費用負担。
- ・ コンソーシアム参加機関主催のイベントへの生徒および教員派遣に必要な費用負担。
- ・ 研修成果発表会への参加依頼文書の郵送費負担。
- ・ 本事業を実施するに当たって必要と考えられる研究会および先進校視察のための費用負担。
- ・ アジア高校生架け橋プロジェクト生受け入れに必要な費用負担。
- ・ 本事業の運営に際し、各教員の負担を上げることがないように完全複数担任制を敷き、担任業務の負担を軽減。
- ・ 本事業の運営に際し、校務支援システム「Siems」を導入し、各種の事務作業を軽減。なお、2020年度からは「Classi」を導入し、更なる軽減を図ることが決定。
- ・ 本事業の運営のために、ICT設備（プロジェクターの導入。iPadの購入。Wi-Fi環境の整備）の充実。

【コンソーシアム】

- ・ コンソーシアム参加機関の主催するシンポジウム等に本学生徒を招待。発表等の機会の提供。
- ・ 本事業の更なる充実のために講師を派遣し、講演会を実施。

※ コロナウイルス感染予防による休校措置のため実施できず。

ii 事業終了後の自走を見据えた取り組みについて

そもそも推進校は本事業以前にSGHアソシエイト校に指定され、全てのプログラムを管理機関負担によって実施してきた。本事業の指定によって、多少の事業拡大は行っているものの、探究学習の導入によって推進校の学習活動が活性化したという意識をすでに有しているため、以前と同様に探究学習のための予算を計上し、継続して推進校の活動を支えるつもりである。

E 高等学校と地域の協働による取り組みに関する協定文書の締結状況について

本事業への申請段階で全てのコンソーシアム参加機関との間に協定文書を交わしており、すでにその写しを申請書とともに文部科学省に提出済である。

F 運営指導委員会について

年間2回（10月・2月）運営指導委員会を開催し、本事業の運営や本事業のプログラムのカリキュラム開発等について指導・助言をいただく。

7 研究開発の実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
学校設定科目「リージョン探究」(高1)の活動	○	○	○	○		○	○	○	○	△	○	※1
学校設定科目「グローバル探究」(高1)の活動										○	○	
学校設定科目「グローバル探究」(高2)の活動	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	※2
学校設定科目「キャリア探究」(高2)の活動										○	○	※3
海外研修(カンボジア)				○		○	○	○	○			※4
「ミニ探究」授業開発			○	○		○	○	○	○	○	○	
「英語で学ぶ」授業開発			○	○	○	○	○	○		○		

△ … コンソーシアムとの発展的な活動期間を示す

※ 1は本来コンソーシアムとの発展的な活動期間であるが、コロナウイルス感染防止の観点から休校措置をとったため、今年度に関しては活動を実施できていない。

※ 2・3には、コンソーシム参加機関の協力による「グローバル探究」および「キャリア探究」に関する講演会が実施される予定であったが、同様の理由で中止とした。

※ 4は本来なら3月に海外研修の学びを全学で共有する報告会が実施される予定であったが、これも中止とした。しかし、3月中に参加生徒によって発表動画を作成し、次年度HPに置いて閲覧可能とする。

(2) 実績の説明

A 研究開発の内容や地域課題研究の内容について

i 研究開発の内容

大学進学の際に地元で大学が少ないために、有能な人材を都市部に流出し続ける和歌山県においてコンソーシアム参加機関の支援を受けながら、3つの探究学習プログラムを通して、地元和歌山県(紀伊)で、人と人をつなぎ(Key person)、地域の未来を拓く鍵(Key)となる「Key Girl」を育成することを目的とする。

ii 地域課題研究の内容

① 学校設定科目「リージョン探究」

a 学習内容

コンソーシアム参加機関から派遣していただいた講師の先生方より地域の抱える「医療」「経済」「産業」「行政」「農業」「林業」の6つの分野に関わる課題を提示。生徒はその中から取り組みたい課題を選択、クラスの枠組みを取り払ったグループ編成を行い、提示された課題に対する納得解を提案するために探究活動を実施す

る。7月にフィールドワークを実施して現地調査、10月にポスターセッション、12月に最終発表、2月に研究成果発表会（優秀班のみ）と最低2回の発表を通してリフレクションを行うことで探究を深める。

b 指導方法および指導体制

コンソーシアム参加機関から派遣していただいた講師先生によるオリエンテーションの後、グループワークが中心となる。学年に所属する4名の教育改革推進事業運営チームを中心として、学年に所属する16名の教員が全員6分野のいずれかの分野を担当し、生徒の探究活動のサポートに回る。あくまでも生徒が主役であるという前提のもとで教員はサポートに徹する形で指導する。また、ポスターセッションおよび最終発表では、コンソーシアム参加機関および一般の来場者、教員、生徒が本校独自の発表用ルーブリック評価表が付属したアドバイスシートを用いるため、そのアドバイスをフィードバックに活用し、内容の充実を図る。

c 学習の評価方法

「Key Girl」として育成を目指す資質とリンクした本校独自のルーブリック評価表（S・A・B・Cの4段階）を作成し、プログラムの開始時に配布、説明する。常に「S」の姿勢・態度を目指すことを目標に活動し、活動終了後のリフレクションでは、自己・グループメンバー、担当教員から多面的な評価を行う。

② 学校設定科目「グローバル探究」

a 学習内容

自分の地域のことしか考えられない狭い視野の持ち主となることを避けるため、またグローバル課題でのアプローチがローカルな課題の解決にも役立つという方法論を獲得するために学校の特質と関連する「教育」「福祉」「女性」「環境」の4分野をテーマとしてグローバルな社会課題にチャレンジする。なお、SDGsを利用し、生徒たちが課題設定を行い、2030年までにその課題を解決できるような持続可能なシステムを提案することを目指して探究活動を行う。8月に生徒が自らアポイントをとって企画するフィールドワークで現地調査、10月にポスターセッション、12月に最終発表、2月に研究成果発表会（優秀班のみ）と最低2回の発表を通してリフレクションを行うことで探究を深める。

b 指導方法および指導体制

コンソーシアム参加機関等から紹介いただいた講師先生によるオリエンテーションの後、グループワークが中心となる。学年に所属する3名の教育改革推進事業運営チームを中心として、学年に所属する16名全ての教員で、生徒の探究活動のサポートを行う。なお、「グローバル探究」はクラス内でのグループおよび個人活動となるため、担任2名が4分野の全ての担当を行うことになる。そのため、教育改革推進事業運営チームのメンバーと連携をとりフォローする。また、2回の発表の際には、本学独自の発表用ルーブリック評価表が付属したアドバイスシートを用い、来場者からの多面的な評価をもとにフィードバックを行い、内容の充実を図る。

c 学習の評価方法

「Key Girl」として育成を目指す資質とリンクした本校独自のルーブリック評価表（S・A・B・Cの4段階）を作成し、プログラムの開始時に配布、説明する。常に「S」の姿勢・態度を目指すことを目標に活動し、活動終了後のリフレクションでは、

自己・グループメンバー・担当教員から多面的な評価を行う。

③ 学校設定科目「キャリア探究」

a 学習内容

本学のカトリック教育によって育まれた「奉仕貢献の心」と①・②の学びを掛け合わせながら、自らの「ミッション」を見つけ、既存の職業観にとらわれない具体的なキャリアプランニングを行う。なお、その際には自己理解を重視し、ジェネリックスキル測定テストを実施し客観的な材料とする。高校2年生1月の段階で、既存の職業にとらわれないキャリアプランニングのコンテストに応募することで冒頭の意識付けを行い、高校3年生6月に学年全体を進路分野等でシャッフルしたグループ編成を行い、口頭発表を実施。さらに、7月にはクラス内で口頭発表会を実施することによって、他者の考えから自らのプランニングを振り返る。9月には各クラスの代表者による発表会を実施する。

b 指導方法および指導体制

「キャリア探究」は基本的に個人での探究活動となる。その上で、3名の教育改革推進事業運営チームのメンバーを中心として、学年に所属する16名全ての教員で、生徒の探究活動のサポートを行う。2回の口頭発表や代表者による発表会においては、本学独自の発表用ルーブリック評価表が付属したアドバイスシートを用いるため、そのアドバイスを使用して内容のフィードバックを行う。

c 学習の評価方法

「Key Girl」として育成を目指す資質とリンクした本校独自のルーブリック評価表（S・A・B・Cの4段階）を作成し、プログラムの開始時に配布、説明する。常に「S」の姿勢・態度を目指すことを目標に活動し、活動終了後のリフレクションでは、自己・クラスのメンバー・担当教員から多面的な評価を行う。

B 地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容の教育課程内における位置付け（各教科・科目や総合的な学習（探究）の時間、学校設定教科・科目等）

現在は、「総合的な探究の時間」に実施されている本事業のプログラムであるが、2022年度入学生のために、「ミニ探究」授業開発とともに本学独自の新しいカリキュラムの中心軸に据えて開発を行っている。

C 地域との協働による探究的な学びを取り入れた各科目等における学習を相互に関連させ、教科等横断的な学習とする取り組みについて

所属する全ての専任教員が「ミニ探究」授業の開発を行い、各教科の教科会議を通して本事業のプログラムとの効果的な組み合わせを模索しており、本事業最終年度にはそれを実施する予定となっている。

※ ただし、2019年度は学校設定科目の運営に多くの労力がとられ、進捗状況に遅れが生じている。そのため、次年度は改善する予定である。

D 地域との協働による探究的な学びを実現するためのカリキュラム・マネジメントの推進体制

本事業1期生となる高校1年生、プレ学年となる高校2年生には本事業を通して育成し

たいと考える生徒像について報告、家庭にも文書で通知した。なお、今年度は「ミニ探究」授業の開発に重きを置いたため、実施をしていないが、次年度より教科会議において本事業との関わりを踏まえた上で、最も相乗効果が出るような形に編成し、教科主任会議において検討する。

E 学校全体の研究開発体制について（教師の役割、それを支援する体制について）

本事業運営チームに所属する 11 名の教員を中心に、高等学校に所属する全ての教員が 3つのプログラム運営に携わっている（今年度は高校 3 年が S G Hアソシエイト、高校 2 年生が本事業のプレ活動、高校 1 年生は本事業に取り組む）。S G Hアソシエイト時代の経験を基に模索しながらの運営ではあるが、昨年度より教員の負担があがることが想定されていたため、教員の負担軽減のため複数担任制、週に 1 回の半休制度、校内ネットワークを活用した教員支援システムを導入した。

※ 本事業による教員の負担の増加を事前に想定し対応したつもりであったが、やはり本事業の負担は大きく、その影響で「ミニ探究」授業の開発には遅れが生じている。

F 海外交流アドバイザーおよび地域協働学習実施支援員の学校内における位置付けについて

i 海外交流アドバイザー

・ Sr.橋本 進子氏

海外研修におけるカンポット周辺の研修プログラム作成を担当。本学で雇用はせず、1 年間の活動に対して謝金で対応する。なお、今年度は令和元年 4 月 3 日から 12 月 21 日まで、本学の本事業採択の報告から始まり、計 25 回に渡って e メールを用いて担当教員と打ち合わせを行った。現地高等学校との交渉、障害者施設訪問の段取り、カンポット共同体が運営する小学校で研修参加生徒が実施する授業の準備等のために尽力していただいた。

・ 伊東 邦将氏

海外研修におけるシェムリアップ周辺の研修プログラム作成を担当。本学で雇用はせず、1 年間の活動に対して謝金で対応する。なお、今年度は令和元年 4 月 3 日から 12 月 21 日まで、本学の本事業採択の報告から始まり、計 32 回に渡って e メールを用いて担当教員と打ち合わせを行った。学生の教育研修に関して強い情熱を持っている方で、生徒たちの心に大きな衝撃を与えることを意識したプログラム作成に尽力。特に、日本企業等への就職を目指す現地カンボジア人に対して日本語を教える「むつみ日本語学校」への訪問において、研修に参加した生徒たちは「生きるために学ぶ」現地の学生の情熱に触れ、自らの価値観を大きく揺さぶられることとなった。また、同時に研修後半で疲れが溜まり体調を崩す恐れがあることを考慮し、傷病者が出た時に備えて万全の体制を整えてくださった。

ii 地域協働学習実施支援員

・ 和歌山信愛女学院 柳岡 克己

本事業の専任として、管理機関が雇用。定年退職まで推進校において入試対策室長および教頭を務めていたため、外部との人脈があり、コンソーシアム参加機関および外部講師との連絡、調整などを行う。ただし、過去の疾病によって自由に発声することができないため、基本的には e メールを利用して連絡を行う。

【今年度活動実績】

- 1 平成31年4月2日～3日
本事業への採択を受け、コンソーシアム参加機関に4月11日開催の第1回コンソーシアム運営会議への出席依頼。
- 2 平成31年4月11日
第1回コンソーシアム運営会議に出席。
- 3 令和元年5月11日～30日
7月19日実施の「リージョン探究」フィールドワークの内容について、担当講師6名と打ち合わせ。
- 4 令和元年6月26日～7月1日
8月2日実施の第2回コンソーシアム運営会議への出席依頼。
- 5 令和元年8月2日
第2回コンソーシアム運営会議に出席。
- 6 令和元年9月24日～29日
10月23日実施の第3回コンソーシアム運営会議への出席依頼。
- 7 令和元年10月23日
第3回コンソーシアム運営会議に出席。
- 8 令和元年9月30日～10月3日
10月30日実施の第1回運営指導委員会への出席依頼。
- 9 令和元年12月20日～令和2年1月10日
コンソーシアム参加機関「ソロプチミスト和歌山紀ノ川」より講師派遣による講演実施の依頼があり、開催のために関係者および講師との打ち合わせ。
- 10 令和2年1月8日～12日
2月12日実施の研究成果発表会および第2回運営指導委員会への出席依頼。
- 11 令和2年1月10日～27日
2月5日および26日実施の高校1年生「グローバル探究」オリエンテーションの担当講師4名と打ち合わせ。
- 12 令和2年2月10日～15日
3月12日実施予定の第4回コンソーシアム運営会議への出席依頼。
- 13 令和2年3月4日～7日
3月12日実施予定の第4回コンソーシアム運営会議の中止連絡。
3月16日実施予定の講演会の中止依頼の連絡。

G 学校長の下で、研究開発の進捗管理を行い、定期的な確認や成果の検証・評価等を通じ、計画・方法を改善していく仕組みについて

探究学習における有識者や地域の中核を担うメンバーで構成され、年間2回（10月・2月）実施する運営指導委員会による指導・助言を踏まえ、校長および副校長の管理のもと本事業運営委員会および運営チームメンバーによって協議の上、改善を行う。

H カリキュラム開発に対するコンソーシアムにおける取組について

- ・ コンソーシアム参加機関の一つであり、本学と管理機関を同じくする和歌山信愛大学

教育学部の協力支援を得て、本事業の学びが十二分に活かされるカリキュラム開発を実施。

- ・ 本事業の学びを構築するために人的派遣、必要とされる人材の推薦・紹介。
- ・ 本事業で実施するフィールドワーク先の紹介。
- ・ 推進校の生徒が地域でインターンシップを実施するに当たっての協力・支援。

I 運営指導委員会等、取り組みに対する指導助言等に関する専門家からの支援について

i 運営指導委員会の構成員

- ・ 和歌山県 知事 仁坂 吉伸 氏
- ・ 和歌山市教育委員会 教育庁 富松 淳 氏
- ・ 公立大学法人和歌山県立医科大学 理事長・学長 宮下 和久 氏
- ・ 国立大学法人和歌山大学経済学部 学部長 藤永 博 氏
- ・ 学校法人和歌山信愛女学院和歌山信愛大学 副学長 大山 輝光 氏
- ・ 一般財団法人「Future Skills Project 研究会」 事務局長 平山 恭子 氏
- ・ 学校法人産業能率大学 入試企画部企画部長 渡邊 道子 氏

ii 運営指導委員会の実施

年間2回（10月・2月）実施する。なお、必ず本事業の重要なプログラム（ポスターセッション・研究成果発表会）の見学後に実施するようにし、体験を通してより深い指導・助言をいただくようにしている。

J 類型毎の趣旨に応じた取り組みについて

i 海外研修（カンボジア）

本事業におけるリーダー研修的な位置づけとして、生徒からの参加希望を募り、選抜式で実施する。「Key Girl」の資質である「献身性、興味・関心、確かな知識、課題発見および設定力、課題解決力、表現・発信力、主体性、多様性受容力」の全てをカンボジアというフィールドで育成できると考え実施した。

本事業とカンボジアとの関連性についての指摘を受けたが、生徒たちに「Key Girl」として求める資質を育成させつつ、安全性を確保するという条件を満たすのは、本学においてカンボジアしかなく、SGHアソシエイトプログラムにおいても、これらの資質は培われてきたという経緯がある。事後のアンケートを含んだレポートでも参加生徒たちの実感レベルでこれらの資質の重要性は認識されており、妥当な海外研修であると判断している。

なお、今年度は、本学経営母体が経営する小学校における特別授業の実践、カンボジアの抱えるゴミ山問題に関する現地調査、現地学生とのディスカッションや交通ルールに関する協働探究活動、現地で活躍する日本人からのヒアリングというプログラムを実行し、教育問題、環境問題、現地学生の学びに関する熱意、海外で活動する日本人のマインドなど多くのことを学ぶことができた。次年度以降に内容改善の余地はあると考えるが、特にゴミ山の問題に関しては、カンボジア環境省職員からのヒアリング等を通して、単純にゴミ処理場を建築すれば解決するという問題ではなく、社会課題には複雑な要素が絡みあっているという現実を知り、海外研修参加以前よりもより広く、深い視野で物事を考えることのできる人材へと成長したと感じている。

また、海外研修の経験は多くの参加生徒たちにとって自らのキャリアを考える大きなきっかけとなっている。研修実施の時期が高校2年生の2学期終了後であることから、3学期からスタートする学校設定科目「キャリア探究」におけるその他の生徒の模範とすべき存在となる効果も期待できる。

ii 英語運用能力向上プロジェクト

「英語で学ぶ」授業開発、アジア高校生架け橋プロジェクト2期生の受け入れ（※3期生も受け入れ予定）、語学研修、国内留学研修、オンライン英会話など多くのプログラムを実施し、日常生活の中で英語を使用する場面が明らかに増えてきたことにより、特にスピーキング能力において、大きな変化が見られる。

K 成果の普及方法・実績について

- ・ 次年度より実施予定だった研究成果発表会を初年度（2月12日）から実施し、県内外の各種学校および地域に対して広く告知した。
※ ただし、その呼びかけに対して県内の小中高が3校のみ、グローバル型の学校が1校のみの参加に留まった。
- ・ 推進校HPにおいて本事業のページを作成し、6月から計35回情報を発信。
- ・ コンソーシアム参加機関の協力により、地元テレビ局に本事業の取り組みが3度取り上げられる。
- ・ 教育関係の雑誌の依頼を受け、計3度本事業の内容について記事を発信。

8 目標の進捗状況、成果、評価

A 主体性

具体的な数値については年度末に集約するつもりであったため、コロナウイルス感染拡大防止のために現状では行うことができていない。しかし、本事業における学びを通して、生徒たちが自ら学外の探究プログラムや各種大会にチャレンジするという動きが顕著に見られるようになっている。

※また、以下に挙げる項目に関しては、各プログラム実施後に生徒対象にアンケートを実施しているため、その数値を根拠とする。（高校1年生：n=210、高校2年生：n=245）

B 興味関心

「将来地域の課題解決のために尽力したいと考えるようになった」という問いに対し高校1年生の64.3%、昨年度地域課題にチャレンジし、今年度は先行実施として「グローバル探究」に取り組んだ高校2年生の56.9%が「はい」と解答している。そのため、本事業が地域の未来に対する興味関心を育てていることが分かる。

C 献身性

「以前よりも社会に貢献できる人になりたいと思うようになった」という問いに対しては、高校1年生の77.1%、高校2年生の76.8%の生徒が「はい」と解答している。そのため、カトリック教育で育んだ「献身性」が本事業にも十分反映されていることが分かる。

D 多様性受容力

「他者と協働することの大切さを感じるようになった」という問いに対しては、高校1年生の85.7%、高校2年生の86.1%が「はい」と解答している。生徒からは「探究活動は

取り組んでいるメンバーの温度差が顕著で難しかった」「自分の意見も伝えながら、相手の意見を尊重するのは難しいと感じた」などの意見も寄せられており、他者を理解することの難しさを理解した上でも協働することの価値を感じているものと推測される。

<添付資料>目標設定シート

※ 「×」印は、本来3月下旬に調査する予定だったものを示す。コロナウイルス感染拡大防止のために休校措置をとったため、集計不能となった。高校1年生、2年生に関しては次年度調査する予定であるが、高校3年生に関しては、不可能である。

※ 「ー」印は、現段階では集計が不可能なものを示す。

※ 「参考高1高2」に関しては、各プログラム終了後のアンケートから集計したデータである。ただし、2019年12月下旬段階のものとなる。

9 次年度以降の課題及び改善点

【課題及びその改善策】

A 本事業の内容・目的に対する生徒の理解

高校1年、2年ともに採択決定後の4月に生徒を集め、オリエンテーションを実施したが、各プログラム終了後に実施したアンケートの内容から、今ひとつ本事業のプログラムの意図を理解しきれていない生徒が多くいることが判明した。現1年生にはすでに「グローバル探究」のオリエンテーションを実施しており、「リージョン探究」の経験もあって、本事業の内容・目的をようやく定着させることができたように思う。そのため、次年度の新入生には、今年度の反省を踏まえ、4月段階のオリエンテーションをより丁寧に行いたいと考えている。

B 「グローバル探究」における課題解決策を提案する際の設定不備

高校2年生の「グローバル探究」において、課題設定を生徒たちに自由にさせたが、その結果、課題解決策を提案する際の設定もバラバラになってしまっていると運営指導委員会で指摘を受けた。特に「時間軸」の設定が弱いため、課題の解決に対するアプローチの差が大きくなってしまっており、次年度に関しては、SDGsを踏まえ「2030年度に達成する」という前提のもとで課題解決策を策定することにした。

C 「ミニ探究」「英語で学ぶ」の進捗状況の遅れ

教員の取り組みである上記2つの取り組みであるが、「リージョン探究」や「グローバル探究」など直接生徒と関わる部分で教員の労力をとられ、当初予定していたスピードで実施することができていない。生徒の成長を優先させたいと考えるため、おそらく進捗状況に遅れは出たままとなる可能性はあるが、本校独自のカリキュラムを完成させるためにも、継続して各教員に働きかけていくつもりである。

D コンソーシアム参加機関との協力関係

本学が私立学校であることも関係しているのかも知れないが、課題が山積する本地域の未来を考え、将来地域のために奉仕貢献できる人材を育成しようとする本事業に対して、講師など人材派遣等での協力はいただいているが、カリキュラム開発という点においては、他のグローバル型採択校と比較すると指摘・協力をいただくことができていない。現状、この事業に関わってくださるコンソーシアム参加団体の担当者が文部科学省による採択事業に携わったことのないメンバーで構成されているため、手探りでの取り組みとなっている

ることが原因だと考えられる。そこで、今年度の反省を踏まえ、カリキュラム開発という視点でも本事業を見ていただくことの必要性を再確認していただき、今年度以上の関わりをお願いします。

【担当者】

担当課	地域協働事業運営委員会	T E L	073-424-1141
氏 名	大村 寛之	F A X	073-424-1160
職 名	地域協働事業運営委員長	e-mail	utakanarin@yahoo.co.jp